

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第12期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ゴンゾ
【英訳名】	GONZO K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役副社長 石川 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東五丁目17番13号
【電話番号】	03-5347-0544(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 根本 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上荻一丁目10番6号
【電話番号】	03-5347-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 根本 慎太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,712,642	6,853,564	6,332,395	1,830,586	936,670
経常利益 又は経常損失 () (千円)	1,932,975	3,492,628	2,351,406	320,207	89,829
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	2,594,935	3,752,825	3,401,099	28,066	43,145
包括利益 (千円)					43,116
純資産額 (千円)	3,869,476	167,291	2,729,718	2,696,357	2,653,240
総資産額 (千円)	13,367,189	6,693,296	2,376,998	1,117,683	743,375
1株当たり純資産額 (円)	39,129.49	4,538.71	11,678.29	11,535.56	11,351.10
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	48,547.03	42,684.06	21,120.25	120.07	184.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	6.0	114.8	241.2	356.9
自己資本利益率 (%)	80.2	246.8			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,269	307,115	595,406	322,561	104,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,113,729	864,252	409,712	92,008	85,991
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,206,833	784,255	631,677	156,093	104,194
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,418,982	746,155	178,411	103,946	18,397
従業員数 (人)	164	174	95	45	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。また、第11期及び第12期については、当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。

4 第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期及び第12期については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,807,997	3,374,650	2,320,101	1,738,019	913,950
経常利益 又は経常損失 () (千円)	1,240,241	3,498,945	1,289,514	350,828	84,495
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	1,602,388	4,285,268	3,641,487	280,184	38,170
資本金 (千円)	2,861,046	2,861,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	87,908	87,928	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	4,460,153	110,246	2,462,683	2,742,868	2,704,698
総資産額 (千円)	11,108,804	5,353,907	1,725,155	1,118,556	734,661
1株当たり純資産額 (円)	50,708.25	1,253.83	10,535.86	11,734.55	11,571.25
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 () (円)	29,978.08	48,739.99	22,613.02	1,198.69	163.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	2.1	142.8	245.2	368.16
自己資本利益率 (%)	42.7	187.6			
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	55	51	26	44	43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第10期及び第11期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。また、第12期については、当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。

4 第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期及び第12期については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。このため、第11期に係る各経営指標は当該子会社を含んだ数値となっております。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版權投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)GDH)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)を子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する版權投資を開始。
平成13年6月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.を子会社化。
平成13年7月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年8月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年10月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成14年4月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成15年3月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成15年10月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年11月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成16年6月	英国ロンドンに支店を開設。
平成16年7月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成16年11月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成17年4月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成17年7月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成17年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年12月	実写映画事業に進出。
平成18年1月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成18年2月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ウェブゲートオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)を買収し、100%子会社とする。
平成18年7月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成19年1月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成19年2月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成19年3月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年4月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年5月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN. BHD. を設立。
平成19年6月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN. BHD. の全株式を取得し子会社化。
平成19年7月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年6月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年5月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年5月	連結子会社株式会社ゴンゾロッソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年3月	株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成22年4月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成22年4月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成22年4月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成22年7月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成22年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。

(注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。

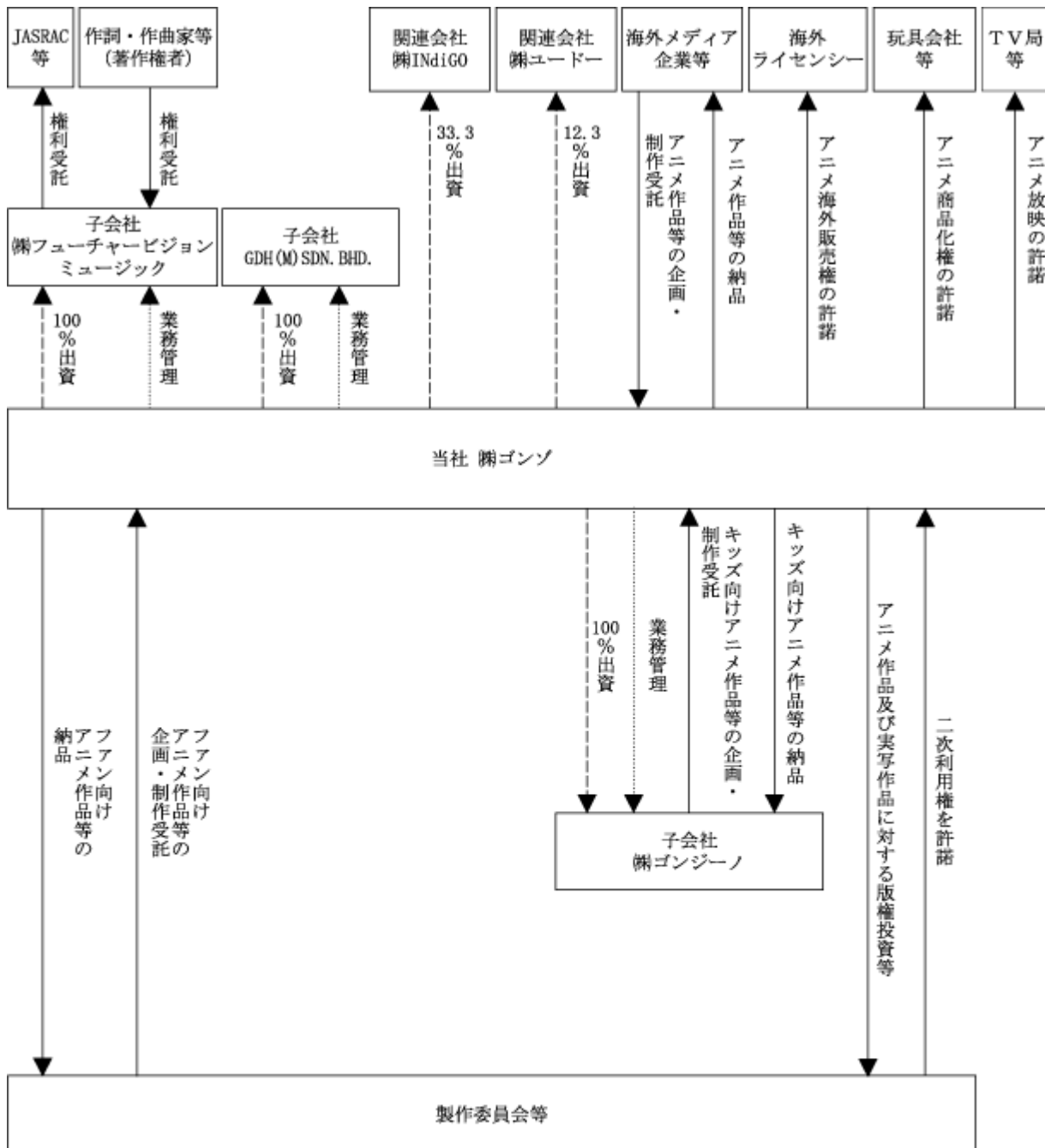
2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ一号投資事業有限責任組合）、連結子会社3社（株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、GDH(M) SDN.BHD.）、非連結子会社4社（GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社コードー、株式会社INDIGO（旧 株式会社デジタル・ハイブリッド））により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

- ▶ アニメーション事業
-▶ グループ内取引
- ▶ 資本取引

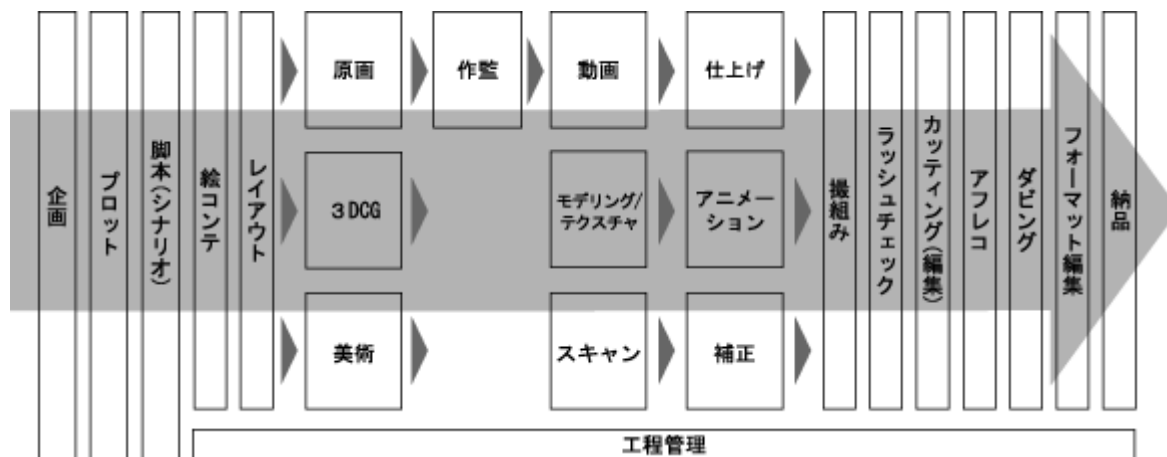
当社グループ各社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	- アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う著作権収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾 (海外事業、商品化事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
(株)フューチャービジョン ミュージック	- アニメ音楽著作権管理事業
(株)ゴンジーン	- キッズ向けアニメ作品の企画・制作事業
GDH(M) SDN. BHD.	- コンテンツ向け投資

当社グループは、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を当社グループで手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版權収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用

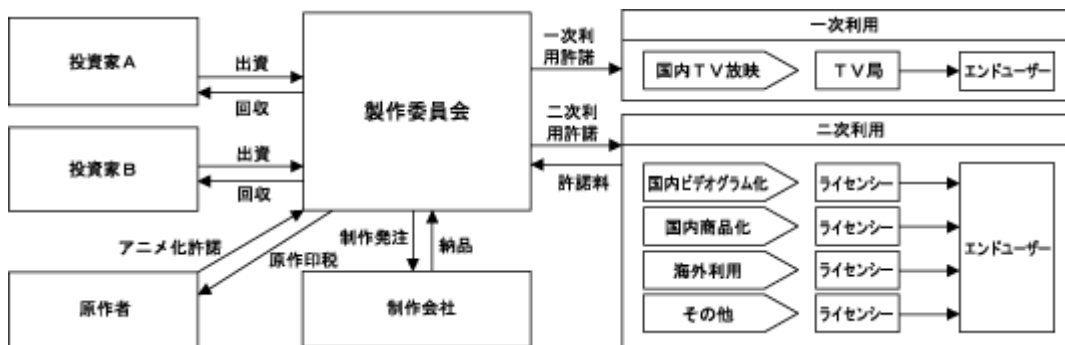
権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

また、株式会社フューチャービジョンミュージックは、作詞・作曲家のアニメ音楽の著作権を管理する事業を行っております。

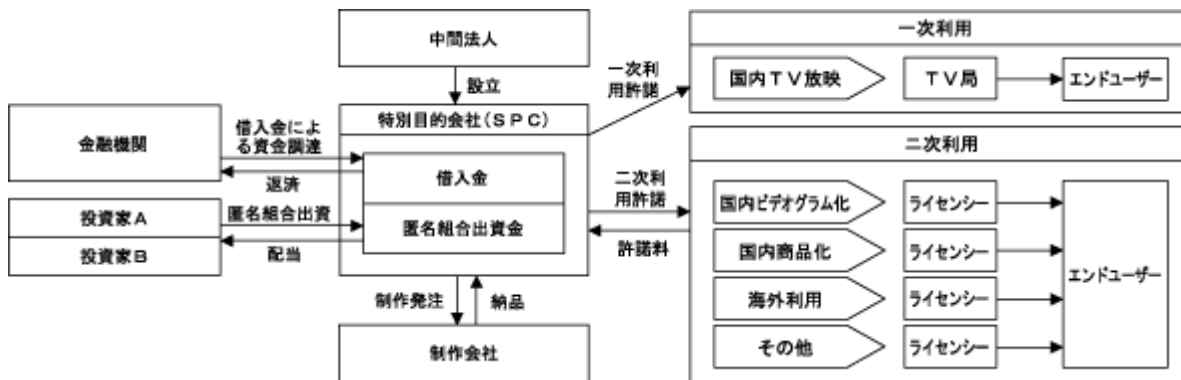
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱フューチャービジョンミュージック	東京都杉並区	20百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
㈱ゴンジーノ	東京都杉並区	100百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
GDH(M) SDN. BHD.	JALAN YAP KWAN SENG, KUALA LUMPUR, MALAYSIA	200万リンギット	アニメーション事業	100.0	・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱ユードー	神奈川県横浜市神奈川区	10百万円	コンテンツ事業	12.3	・資金援助あり
㈱INDIGO	東京都世田谷区	24.6百万円	コンテンツ事業	33.3	・役員の兼任2名
(非連結子会社) その他4社					

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	44
合計	44

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
43	34.8	3年2ヶ月	4,510

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、その状況を見越して、事業規模の最適化を早期より手がけてまいりました。

制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底を全社一丸となって取り組んでまいりました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンド及び遊技機へのライセンス営業を積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は936百万円（前年同期：1,830百万円）、営業利益は153百万円（前年同期：219百万円の損失）、経常利益は89百万円（前年同期：320百万円の損失）となり、重要な経営指標として認識しております営業利益について大幅な改善を達成しております。

また、当期純利益について、前連結会計年度においては339百万円の債務免除を受けており特別利益に計上されたことが大きく寄与しておりましたが、当連結会計年度においては43百万円（前年同期：28百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	322,561	104,638
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	92,008	85,991
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,093	104,194
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	103,946	18,397

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ85百万円減少し、18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は104百万円となりました。

これは主に未払金206百万円、預り金139百万円の支払を行ったものの、税金等調整前当期純利益を47百万円計上し、売掛金の回収が93百万円、未収入金の回収が103百万円、又、新規案件の受注により、前受金が130百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、85百万円となりました。

これは主にコンテンツ著作権投資による支出が90百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、104百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済を63百万円、割賦購入未払金の支払を40百万円行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	297,956	27.7
合計	297,956	27.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	684,324	135.0	474,580	201.8
合計	684,324	135.0	474,580	201.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	936,670	51.2
合計	936,670	51.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、3D立体映像等の新たな映像の急拡大が期待されるほか、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

今後の当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞した「アフロサムライ RESURRECTION」に関して、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進してまいりました。マレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELとの共同製作プロジェクト、及び中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトを推進しております。更に、今後も、有力パートナーとの事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当連結会計年度においては営業利益153百万円、当期純利益43百万円を計上しており、収益基盤は大幅に改善しております。また、資金繰りについても大幅に改善し、営業キャッシュフローが104百万円のプラスとなっております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) アニメーションビジネスについて

当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において219百万円の営業損失が発生し、28百万円の当期純利益を計上しております。一方、当連結会計年度における営業利益は153百万円、当期純利益は43百万円と大幅に改善しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は322百万円のマイナスでしたが、当連結会計年度については大幅に改善し104百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,653百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存領域での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞した「アフロサムライ RESURRECTION」に関して、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進してまいりました。マレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELとの共同製作プロジェクト、及び中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトを推進しております。更に、今後も、有力パートナーとの事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当連結会計年度においては営業利益153百万円、当期純利益43百万円を計上しており、収益基盤は大幅に改善しております。また、資金繰りについても大幅に改善し、営業キャッシュフローが104百万円のプラスとなっております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり投資事業有限責任組合契約を締結しております。

会社名	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンターテインメントファンド2号」事業に関する他の組合員と当社との投資事業有限責任組合契約
契約期間	自 平成19年4月23日 至 平成26年3月31日
出資総額(千円)	27,000
その他の契約事項	当社は有限責任組合員として、当該投資事業有限責任組合を組成する契約を締結しております。

なお、当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンターテインメントファンド1号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自 平成18年3月31日 至 平成23年9月30日
出資総額(千円)	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約(最低保証金支払契約)を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したのものについては原価を全額費用化します。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ勘定へと振替えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年比
売上高	(千円)	1,830,586	936,670	51.2%
アニメーション事業	(千円)	1,830,586	936,670	51.2%
売上原価	(千円)	1,474,406	466,168	31.6%
販売費及び 一般管理費	(千円)	575,277	316,851	55.1%
営業費用	(千円)	2,049,683	783,019	38.2%
営業利益又は営業損失()	(千円)	219,096	153,650	

(注) 当期・前期の一方若しくは両方がマイナスの場合又は対前期増減率が1,000%を超える場合は、前年比を「 」としております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ893百万円減(前連結会計年度比48.8%減)の936百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比68.4%減、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比44.9%減となり、営業費用は1,266百万円減(前連結会計年度比61.8%減)の783百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は153百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は15百万円と前年比0.7百万増加となりました。主な内訳は、持分法による投資利益7百万円、為替差益0.3百万円、還付消費税等5百万円の増加、受取利息0.6百万円、貸倒引当金戻入2百万円、その他9百万円の減少によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は79百万円と前年比36百万円の減少となりました。これは、主として支払利息10百万円、為替差損24百万円の減少によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は91百万円と前連結会計年度と比べ374百万円の減少となりました。これは、主として当連結会計年度に債務免除益が311百万円、貸倒引当金戻入益20百万円、有価証券売却益16百万円、事業譲渡益13百万円、預り金整理益11百万円、前期損益修正益4百万円の減少であったことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は133百万円と前連結会計年度と比べ18百万円増加となりました。これは主に当連結会計年度に、投資有価証券評価損58百万円、事務所移転費用61百万円の増加したものの、前期損益修正損67百万円、固定資産減損損失20百万円、コンテンツ減損損失9百万円の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は47百万円と前連結会計年度に比べ17百万円の増加となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は3百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は43百万円と前年比15百万円増加となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度の流動資産は393百万円と前連結会計年度と比べ170百万円の減少となっております。

これは、主として現金及び預金の95百万円、売掛金の93百万円、未収入金91百万円、貸倒引当金47百万円、短期貸付金の9百万円減少したものの、仕掛品の35百万円、前払金の27百万円、立替金の8百万円の増加によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュフロー計算書をご参照下さい。)

固定資産

当連結会計年度の固定資産は350百万円と前連結会計年度と比べ204百万円の減少となっております。

これは、主としてコンテンツ著作権176百万円、ソフトウェアが7百万円、投資有価証券が68百万円減少したものの、コンテンツ著作権仮勘定90百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債は3,066百万円と前連結会計年度に比べ340百万円減少となっております。

これは、主として買掛金が94百万円、未払金が242百万円、預り金が139百万円、1年以内返済予定長期借入金が40百万円減少したものの、未払費用が58百万円、前受金130百万円の増加となったことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度の固定負債は330百万円と前連結会計年度に比べ77百万円減少となっております。

これは、主として長期借入金が51百万円、長期未払金20百万円、長期リース資産減損勘定5百万円減少になったことによるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は18百万円と前年比85百万円減となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。)

資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社グループは著作権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(5)借入金等について

一年内返済予定長期借入金2,109百万円、長期借入金330百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当される予定であります。

平成23年3月31日現在の借入金等については「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(6)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社グループは、前連結会計年度において219百万円の営業損失が発生し、28百万円の当期純利益を計上しております。一方、当連結会計年度における営業利益は153百万円、当期純利益は43百万円と大幅に改善しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は322百万円のマイナスでございましたが、当連結会計年度については大幅に改善し104百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,653百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存領域での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞した「アフロサムライ RESURRECTION」に関して、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進してまいりました。マレーシア政府直轄組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELとの共同製作プロジェクト、及び中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトを推進しております。更に、今後も、有力パートナーとの事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当連結会計年度においては営業利益153百万円、当期純利益43百万円を計上しており、収益基盤は大幅に改善しております。また、資金繰りについても大幅に改善し、営業キャッシュフローが104百万円のプラスとなっております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属(扉等) 制作車輛、制作機器 統括業務施設	1,435	0	2,071	14,739	18,245	43

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社 (東京都杉並区)	事務用機器	1～3年	28,732	-	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
(株)フューチャービジョンミュージック	本社 (東京都杉並区)	事務用機器	-	-	16	-	16	1

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用 していません。
計	233,743	233,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回ストックオプション

新株引受権(第1回ストックオプション)は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第129号)により改正される以前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成13年12月10日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,750 資本組入額 21,375	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権付与後、当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込価額で新株引受権を発行する場合には、権利行使価額を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、上記権利行使価額の調整が行われた場合には、権利付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

(イ)新株引受権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行するとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価格}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価格}}$$

(ロ)新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行うとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記権利付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端数」という)は、権利付与株式数としてこれを取り扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

ただし、新株引受権付与後、発行する転換社債及び新株引受権証券の権利行使並びにその他の新株引受権の権利行使により新株を発行する場合には、上記権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	716	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,432	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	920	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	920	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	80	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年1月31日	(注1)	212	50,196	6,860	1,360,808	6,860	1,401,958
平成19年2月5日	(注2)	37,706	87,902	1,500,057	2,860,866	1,500,020	2,901,978
平成19年2月7日	(注3)	6	87,908	180	2,861,046	180	2,902,158
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	(注4)	20	87,928	427.5	2,861,473	427.5	2,902,586
平成20年9月30日	(注5)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

(注) 1 平成18年4月1日から平成19年1月31日までの間に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が212株増加しております。

2 平成19年2月5日は、有償第三者割当増資(割当先：2社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：230,000円、資本組入額：1,500,057,798円

3 平成19年2月7日に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株増加しております。

4 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株増加しております。

5 第三者割当 発行価格1株につき6,858円 資本組入額1株につき3,429円
割当先 いわがぜ1号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	4	17	4	0	4,571	4,596	
所有株式数 (株)	0	0	487	3,870	174	0	229,212	233,743	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.21	1.66	0.07	0.00	98.06	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ1投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
梅本 隼三	東京都千代田区富士見	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
計		200,341	85.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員14名、子会社役員2名、子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役3名、当社従業員25名、子会社役員2名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第5回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員1名、子会社従業員15名、当社顧問4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第6回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	477,000	81,000	52,800	6,940	
最低(円)	74,500	37,500	4,990	470	

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 第11期については、平成21年7月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年7月29日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長		石川 真一郎	昭和42年 1月31日	平成3年4月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 ㈱ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 ㈱ゴンゾ・ディジメーション(㈱ゴンゾと㈱ディジメーションが合併、現(㈱ゴンゾ))取締役就任 平成15年6月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム取締役就任 平成15年11月 ㈱フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 ㈱フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 ㈱ワーゲートオンライン取締役就任 平成17年12月 ㈱GDHキャピタル取締役就任 平成19年7月 GDH(M) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社代表取締役副社長就任(現任)	平成22年 6月から 2年	4,014
取締役		根本 慎太郎	昭和49年12月11日	平成9年4月 株式会社アプラス入社 平成13年6月 株式会社ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現株式会社ゴンゾ)入社 平成20年3月 株式会社GDH(現株式会社ゴンゾ)執行役員兼CFO 平成21年8月 株式会社INDIGO 監査役 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	平成23年 6月から 2年	10
取締役		植田 兼司	昭和27年2月11日	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 同社有価証券部有価証券第一課長 平成8年7月 同社財務企画部次長 平成11年7月 株式会社リップルウッド・ジャパンエグゼクティブ・ディレクター 平成14年1月 同社マネージング・ディレクター 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成20年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成22年 6月から 2年	
取締役		山口 冬樹	昭和44年12月29日	平成6年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 平成17年4月 AIGジャパン・パートナーズ・インク入社 平成18年6月 MOVIDA HOLDINGS株式会社取締役財務・企画本部長 平成19年8月 MOVIDA株式会社入社 常務執行役員COO 平成20年6月 いわかぜキャピタル株式会社 パートナー(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成22年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		幾石 純	昭和23年2月12日	昭和46年4月 株式会社住友銀行入社 平成元年9月 同行香港筆頭副支店長 平成4年7月 同行バリ支店長 平成8年1月 同行情報開発部長M&A担当 平成12年6月 大和証券SBキャピタル・マーケット株式会社 執行役員M&A担当 平成14年8月 日本オーチス・エレベータ株式会社 取締役 平成20年5月 いわかぜキャピタル株式会社 取締役 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	平成23年6月から2年	
監査役		水野 富夫	昭和22年9月16日	昭和46年4月 株式会社CBS・ソニーレコード(現ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成12年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 総務グループ本部長 平成15年2月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 常勤監査役 平成19年4月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役会長 平成20年6月 同社退職 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月から4年	
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成9年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成14年5月 ノースウェスタン大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年7月 Field-R法律事務所入所 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月から4年	
監査役		小高 和昭	昭和51年4月27日	平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成17年7月 小高公認会計士事務所開業 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	
計						4,024

- (注) 1 取締役植田兼司、山口冬樹及び幾石純は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役水野富夫、辻哲哉及び小高和昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で確かな事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、業務執行を兼ねた1名の取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

ト 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

チ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

リ 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原 健 人	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 野村 光裕	才和有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	1名	19,999千円	
監査役	3名	7,800千円	(うち社外監査役3名 7,800千円)

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する金額のいずれか高い額、社外監査役は450万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する金額のいずれか高い額、会計監査人は450万円または法令が規定する金額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社及び提出会社 子会社	10,500	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

特にありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	ビーエー東京監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	才和有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書等に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

ビーエー東京監査法人

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

才和有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

退任 平成21年6月26日(第10期定時株主総会開催日)、選任 平成21年12月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月28日(第9期定時株主総会開催日)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

平成21年3月期の連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査報告書、および平成21年3月期の内部統制監査報告書において、意見不表明であります。

(5) 異動の年月日

任期満了に伴うものでございます。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見
特段の意見はないと申し出を受けております。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査法人公認会計士に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 113,946	2 18,397
売掛金	2 429,540	2 335,670
仕掛品	5 48,220	84,100
短期貸付金	38,792	29,522
未収入金	94,387	3,348
立替金	56,169	65,149
その他	8,986	35,865
貸倒引当金	226,482	178,717
流動資産合計	563,560	393,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546	1,435
器具備品（純額）	253	2,071
その他（純額）	1,392	-
有形固定資産合計	1 4,192	1 3,506
無形固定資産		
ソフトウェア	22,064	14,739
コンテンツ著作権	2 228,829	2 52,422
コンテンツ著作権仮勘定	-	90,016
その他	1,494	1,494
無形固定資産合計	252,387	158,672
投資その他の資産		
投資有価証券	3 218,728	3 149,983
長期貸付金	81,181	72,235
敷金及び保証金	57,000	19,974
関係会社株式	9,600	17,501
その他	6,814	400
貸倒引当金	75,781	72,235
投資その他の資産合計	297,542	187,859
固定資産合計	554,122	350,039
資産合計	1,117,683	743,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,852	42,278
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,149,680	4 2,109,680
未払金	2 697,813	455,048
未払法人税等	15,766	16,017
前受金	60,618	191,234
預り金	223,519	83,905
未払費用	-	129,566
その他	122,275	38,714
流動負債合計	3,406,525	3,066,444
固定負債		
長期借入金	2 381,001	2 330,001
長期リース資産減損勘定	5,895	170
その他	20,618	-
固定負債合計	407,515	330,171
負債合計	3,814,040	3,396,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,430,222	9,387,077
株主資本合計	2,666,163	2,623,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,194	30,222
その他の包括利益累計額合計	30,194	30,222
純資産合計	2,696,357	2,653,240
負債純資産合計	1,117,683	743,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,830,586	936,670
売上原価	1,474,406	466,168
売上総利益	356,180	470,502
販売費及び一般管理費	¹ 575,277	¹ 316,851
営業利益又は営業損失()	219,096	153,650
営業外収益		
受取利息	1,036	370
持分法による投資利益	-	7,901
還付消費税等	-	5,052
貸倒引当金戻入額	2,823	429
その他	10,619	1,481
営業外収益合計	14,480	15,236
営業外費用		
支払利息	89,471	78,802
為替差損	24,930	-
その他	1,187	255
営業外費用合計	115,590	79,057
経常利益又は経常損失()	320,207	89,829
特別利益		
投資有価証券売却益	16,659	81
預り金整理益	11,981	-
貸倒引当金戻入額	45,370	24,511
事業譲渡益	13,904	-
前期損益修正益	38,641	34,368
債務免除益	339,000	27,296
その他	105	4,886
特別利益合計	465,662	91,143
特別損失		
固定資産除却損	² 77	² 1,805
固定資産減損損失	³ 20,000	-
投資有価証券評価損	4,004	62,148
事務所移転費用	-	61,360
前期損益修正損	75,600	8,064
コンテンツ減損損失	³ 9,757	-
その他	5,969	475
特別損失合計	115,408	133,852
税金等調整前当期純利益	30,046	47,120
法人税、住民税及び事業税	1,980	3,975
法人税等合計	1,980	3,975
少数株主損益調整前当期純利益	-	43,145
当期純利益	28,066	43,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	43,145
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	28
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	43,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	43,116
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,473	3,361,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
前期末残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
前期末残高	9,458,289	9,430,222
当期変動額		
当期純利益	28,066	43,145
当期変動額合計	28,066	43,145
当期末残高	9,430,222	9,387,077
株主資本合計		
前期末残高	2,694,229	2,666,163
当期変動額		
当期純利益	28,066	43,145
当期変動額合計	28,066	43,145
当期末残高	2,666,163	2,623,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,488	30,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,294	28
当期変動額合計	5,294	28
当期末残高	30,194	30,222
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	35,488	30,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,294	28
当期変動額合計	5,294	28
当期末残高	30,194	30,222

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,729,718	2,696,357
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	28,066	43,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,294	28
当期変動額合計	33,360	43,116
当期末残高	2,696,357	2,653,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,046	47,120
減価償却費	330,607	185,819
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,659	51,311
受取利息及び受取配当金	1,036	370
支払利息	89,471	78,802
為替差損益（は益）	5	-
匿名組合投資損益（は益）	5,996	-
持分法による投資損益（は益）	-	7,901
前期損益修正益	40,429	34,368
前期損益修正損	75,600	8,064
債務免除益	339,000	27,296
固定資産売却損益（は益）	45	81
事務所移転費用	-	61,360
貸倒引当金戻入益	45,370	-
コンテンツ減損損失	9,757	-
固定資産除却損	77	1,805
固定資産減損損失	20,000	-
投資有価証券売却損益（は益）	16,659	475
投資有価証券評価損益（は益）	4,004	62,148
売上債権の増減額（は増加）	84,193	93,679
たな卸資産の増減額（は増加）	479,703	35,880
仕入債務の増減額（は減少）	144,476	94,573
未払金の増減額（は減少）	580,297	206,896
前受金の増減額（は減少）	168,828	130,616
預り金の増減額（は減少）	150,937	139,614
立替金の増減額（は増加）	24,583	8,979
未収入金の増減額（は増加）	21,944	103,024
その他	53,390	44,649
小計	287,917	120,992
利息及び配当金の受取額	991	474
利息の支払額	28,966	11,767
法人税等の支払額	6,669	5,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,561	104,638

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	95,000	10,000
有形固定資産の売却による収入	10,466	-
有形固定資産の取得による支出	3,379	3,158
無形固定資産の売却による収入	6,662	-
無形固定資産の取得による支出	20,872	-
関係会社社債の取得による支出	9,600	-
投資有価証券の取得による支出	-	83,671
投資有価証券の売却による収入	4,455	77,737
貸付けによる支出	15,000	5,000
貸付金の回収による収入	27,438	23,216
敷金及び保証金の回収による収入	401	4,234
敷金及び保証金の差入による支出	1,000	19,334
コンテンツ著作権投資による支出	273,200	90,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	270,636	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,008	85,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	200,555	63,703
割賦購入未払金の返済による支出	43,350	40,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,093	104,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,465	85,548
現金及び現金同等物の期首残高	178,411	103,946
現金及び現金同等物の期末残高	1 103,946	1 18,397

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。一方、当連結会計年度における営業損失は219百万円と大幅に改善し、当期純利益は28百万円の黒字化を達成しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は595百万円のマイナスでございましたが、当連結会計年度については改善し322百万円のマイナスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,696百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善</p> <p>当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前連結会計年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進</p> <p>前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当連結会計年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社グループの財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において219百万円の営業損失が発生し、28百万円の当期純利益を計上しております。一方、当連結会計年度における営業利益は153百万円、当期純利益は43百万円と大幅に改善しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は322百万円のマイナスでございましたが、当連結会計年度については大幅に改善し104百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,653百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存領域での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性安定化</p> <p>当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業</p> <p>「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞した「アフロサムライ RESURRECTION」に関して、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。</p> <p>中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開</p> <p>アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進してまいりました。マレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELとの共同製作プロジェクト、及び中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトを推進しております。更に、今後も、有力パートナーとの事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進</p> <p>アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当連結会計年度においては営業利益153百万円、当期純利益43百万円を計上しており、収益基盤は大幅に改善しております。また、資金繰りについても大幅に改善し、営業キャッシュフロー</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>が104百万円のプラスとなっております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名称 株式会社フューチャービジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ GDH (M) SDN. BHD. (除外) ・子会社再編により2社減少 (除外理由) 株式会社ゴンゾ ・子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。 株式会社GK Entertainment ・子会社再編により株式会社GK Entertainmentの全株式を、平成21年10月28日に株式会社GKH (GKH CO. LTD) に譲渡致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDING, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名称 株式会社フューチャービジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ GDH (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 株式会社ユーダー 株式会社INDiGO (新規) コンテンツのライセンス事業を行う株式会社INDiGOの株式を33.3%取得したため、持分法適用関連会社に追加となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 株式会社ユーダー 株式会社INDiGO</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ版權 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事実の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ゴンゾは、子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年 4月 1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。 また、株式会社GK Entertainment子会社再編により株式会社GK Entertainmentの全株式を、平成21年10月28日に株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡致しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)前連結会計年度において、「その他」に含まれておりました「立替金」は当連結会計年度より総資産の100分の5を超えたため区分記載しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている額は、53,426千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲載しておりました「長期末払金」(当連結会計年度20,618千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払費用」は71,222千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 220,983千円</p>	<p>1 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 77,207千円</p>
<p>2 担保資産 担保資産の内容と金額 現金 82,090千円 定期預金 10,000千円 売掛金 105,508千円 <u>コンテンツ版權</u> - 千円 合計 197,599千円 担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 170,000千円 長期借入金 381,001千円 <u>未払金</u> 129,968千円 合計 680,969千円</p>	<p>2 担保資産 担保資産の内容と金額 現金及び預金 8,985千円 売掛金 21,935千円 <u>コンテンツ版權</u> - 千円 合計 30,921千円 担保に係る債務の金額 長期借入金 330,001千円</p>
<p>3 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。 資産の部 1,308,395千円 負債の部 685,249千円 出資金の部 623,146千円</p>	<p>3 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。 資産の部 340,851千円 負債の部 220,582千円 出資金の部 120,268千円</p>
<p>4 返済期日を経過した借入金 返済期日を経過した借入金現時点(平成22年5月28日時点)で、1,898百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>	<p>4 返済期日を経過した借入金 返済期日を経過した借入金現時点(平成23年5月24日時点)で、1,698百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>
<p>5 たな卸資産 <u>仕掛品</u> 48,220千円 計 48,220千円</p>	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2-W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2-R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>	<p>6</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,893千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,199千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">173,026千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,529千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,309千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,796千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">63,911千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,912千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>アニメーション事業</td> <td>(4)に記載のとおり</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を計上しました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の金額 帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として29,757千円を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 ソフトウェア20,000千円、コンテンツ著作権9,757千円からなっております。</p> <p>(5)回収可能額の測定方法 回収可能額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	28,893千円	役員報酬	44,199千円	給与手当	173,026千円	地代家賃	26,529千円	支払手数料	33,309千円	通信費	7,796千円	支払報酬	63,911千円	貸倒引当金繰入額	24,912千円	器具備品	77千円	合計	77千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,001千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,599千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">109,565千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,775千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,157千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">19,673千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,001千円	役員報酬	38,599千円	給与手当	109,565千円	地代家賃	17,775千円	支払手数料	26,157千円	通信費	4,383千円	支払報酬	19,673千円	建物附属設備	1,805千円	合計	1,805千円
広告宣伝費	28,893千円																																												
役員報酬	44,199千円																																												
給与手当	173,026千円																																												
地代家賃	26,529千円																																												
支払手数料	33,309千円																																												
通信費	7,796千円																																												
支払報酬	63,911千円																																												
貸倒引当金繰入額	24,912千円																																												
器具備品	77千円																																												
合計	77千円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																											
広告宣伝費	4,001千円																																												
役員報酬	38,599千円																																												
給与手当	109,565千円																																												
地代家賃	17,775千円																																												
支払手数料	26,157千円																																												
通信費	4,383千円																																												
支払報酬	19,673千円																																												
建物附属設備	1,805千円																																												
合計	1,805千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	33,360千円
少数株主に係る包括利益	-
計	33,360千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	5,294千円
計	5,294千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1 日至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1 日至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金 113,946千円	現金及び預金 18,397千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 103,946千円	現金及び現金同等物 18,397千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー及び周辺機器等(器具備品)、複合機等(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>137,281</td> <td>81,700</td> <td>55,581</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,647</td> <td>3,654</td> <td>6,993</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,298</td> <td>24,462</td> <td>5,836</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,226</td> <td>109,816</td> <td>68,410</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>28,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,616千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>38,513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,647千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>56,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	137,281	81,700	55,581	-	機械装置	10,647	3,654	6,993	-	ソフトウェア	30,298	24,462	5,836	-	合計	178,226	109,816	68,410	-	未経過リース料期末残高相当額		1年内	28,595千円	1年超	6,021千円	合計	34,616千円	リース資産減損勘定期末残高	38,513千円	支払リース料	51,647千円	リース資産減損勘定の取崩額	56,339千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	1,216千円	減損損失	-千円	<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>60,672</td> <td>50,580</td> <td>10,091</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,672</td> <td>50,580</td> <td>10,091</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,751千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>5,895千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>399千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,672	50,580	10,091	-	機械装置	-	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	-	合計	60,672	50,580	10,091	-	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,581千円	1年超	170千円	合計	5,751千円	リース資産減損勘定期末残高	5,895千円	支払リース料	28,732千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	399千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	137,281	81,700	55,581	-																																																																																							
機械装置	10,647	3,654	6,993	-																																																																																							
ソフトウェア	30,298	24,462	5,836	-																																																																																							
合計	178,226	109,816	68,410	-																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年内	28,595千円																																																																																										
1年超	6,021千円																																																																																										
合計	34,616千円																																																																																										
リース資産減損勘定期末残高	38,513千円																																																																																										
支払リース料	51,647千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	56,339千円																																																																																										
減価償却費相当額	-千円																																																																																										
支払利息相当額	1,216千円																																																																																										
減損損失	-千円																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	60,672	50,580	10,091	-																																																																																							
機械装置	-	-	-	-																																																																																							
ソフトウェア	-	-	-	-																																																																																							
合計	60,672	50,580	10,091	-																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年内	5,581千円																																																																																										
1年超	170千円																																																																																										
合計	5,751千円																																																																																										
リース資産減損勘定期末残高	5,895千円																																																																																										
支払リース料	28,732千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円																																																																																										
減価償却費相当額	-千円																																																																																										
支払利息相当額	399千円																																																																																										
減損損失	-千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関及び法人からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引を行う場合には、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を、実需の範囲で行います。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連では外貨建ての営業債権債務について、把握された為替の変動リスクに対して、実需に応じて先物為替予約によるヘッジ取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	113,946	113,946	-
(2) 受取手形	420	420	-
(3) 売掛金	429,540		
貸倒引当金(*2)	204,165		
	225,375	225,375	-
(4) 未収入金	94,387	94,387	-
(5) 短期貸付金	38,792	38,792	-
(6) 長期貸付金	81,181		-
貸倒引当金(*2)	75,781		
	5,399	5,399	-
(7) 買掛金	(136,852)	(136,852)	-
(8) 一年内返済予定の長期借入金	(2,149,680)	(2,132,780)	(16,899)
(9) 長期借入金	(381,001)	(367,470)	(13,530)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 一年内返済予定長期借入金、(9) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額218百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000	-	-	-
受取手形	420	-	-	-
売掛金	423,509	6,031	-	-
長期貸付金	4,723	76,457	-	-
合計	438,653	82,489	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 借入金等明細表をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関及び法人からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通貨関連では外貨建ての営業債権債務について、把握された為替の変動リスクに対して、実需に応じて先物為替予約によるヘッジ取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	18,397	18,397	-
(2) 売掛金	335,670		
貸倒引当金(*2)	178,717		
	156,952	156,952	-
(3) 未収入金	3,348	3,348	-
(4) 短期貸付金	29,522	29,522	-
(5) 長期貸付金	72,235		
貸倒引当金(*2)	72,235		
	-	-	-
(6) 買掛金	(42,278)	(42,278)	-
(7) 一年内返済予定の長期借入金	(2,109,680)	(2,093,634)	(16,046)
(8) 長期借入金	(330,001)	(325,860)	(4,140)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定長期借入金、(8) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	335,670	-	-	-
長期貸付金	-	72,235	-	-
合計	335,670	72,235	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
借入金等明細表をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	31,541	16,659	-	-	-	-
合計	31,541	16,659	-	-	-	-

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1 . スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2 . 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	810	1,906	450	2,180
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	510	444	284	1,010
未行使残(株)	300	1,462	166	1,170

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 - 千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権（第1回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1 . ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2 . 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	300	1,462	166	1,170
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		30		20
未行使残(株)	300	1,432	166	1,150

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92,201千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">94,830千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">94,830千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,539,578千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ版權修正</td> <td style="text-align: right;">85,269千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,835千円</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社に対する立替金の減損</td> <td style="text-align: right;">139,437千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資損失修正</td> <td style="text-align: right;">29,785千円</td> </tr> <tr> <td>未上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,291千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">49,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,199千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">73,483千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,671千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,982,131千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">4,982,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	一括償却資産	641千円	貸倒引当金	92,201千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	94,830千円	評価性引当額()	94,830千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	4,539,578千円	コンテンツ版權修正	85,269千円	貸倒引当金	30,835千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	15,291千円	固定資産減損額	49,579千円	貸倒損失	3,199千円	関連会社株式評価損	73,483千円	リース資産減損損失	15,671千円	小計	4,982,131千円	評価性引当額()	4,982,131千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83,670千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">83,727千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">83,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,646,258千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ版權修正</td> <td style="text-align: right;">24,991千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,392千円</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社に対する立替金の減損</td> <td style="text-align: right;">139,437千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資損失修正</td> <td style="text-align: right;">29,785千円</td> </tr> <tr> <td>未上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">20,969千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,899,495千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">4,899,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	一括償却資産	56千円	貸倒引当金	83,670千円	小計	83,727千円	評価性引当額()	83,727千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	4,646,258千円	コンテンツ版權修正	24,991千円	貸倒引当金	29,392千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	6,260千円	固定資産減損額	20,969千円	リース資産減損損失	2,399千円	小計	4,899,495千円	評価性引当額()	4,899,495千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円
一括償却資産	641千円																																																																										
貸倒引当金	92,201千円																																																																										
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																										
小計	94,830千円																																																																										
評価性引当額()	94,830千円																																																																										
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																										
繰越欠損金	4,539,578千円																																																																										
コンテンツ版權修正	85,269千円																																																																										
貸倒引当金	30,835千円																																																																										
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																										
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																										
未上場株式評価損	15,291千円																																																																										
固定資産減損額	49,579千円																																																																										
貸倒損失	3,199千円																																																																										
関連会社株式評価損	73,483千円																																																																										
リース資産減損損失	15,671千円																																																																										
小計	4,982,131千円																																																																										
評価性引当額()	4,982,131千円																																																																										
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
一括償却資産	56千円																																																																										
貸倒引当金	83,670千円																																																																										
小計	83,727千円																																																																										
評価性引当額()	83,727千円																																																																										
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																										
繰越欠損金	4,646,258千円																																																																										
コンテンツ版權修正	24,991千円																																																																										
貸倒引当金	29,392千円																																																																										
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																										
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																										
未上場株式評価損	6,260千円																																																																										
固定資産減損額	20,969千円																																																																										
リース資産減損損失	2,399千円																																																																										
小計	4,899,495千円																																																																										
評価性引当額()	4,899,495千円																																																																										
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.06%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.59%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.75%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.59%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06%	住民税均等割等	6.59%	評価性引当額の増減	44.75%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.59%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.70%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.64%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">36.81%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.21%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%	住民税均等割等	3.64%	評価性引当額の増減	36.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.21%																																																
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06%																																																																										
住民税均等割等	6.59%																																																																										
評価性引当額の増減	44.75%																																																																										
その他	0.00%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.59%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%																																																																										
住民税均等割等	3.64%																																																																										
評価性引当額の増減	36.81%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.21%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、著作権管理等
	株式会社ゴンゾ アニメーション企画、開発、制作等
企業統合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年 4月 1日
	なお、全額出資子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため当連結会計年度より単一のセグメントとなっているため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、前々連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため前連結会計年度より単一のセグメントとなっているため、前連結会計年度から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586,700	有価証券の取得及び保有	(被所有) 直接80.62%	役員の兼任 役務の受入	派遣人件費の支払	18,322		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 支払報酬の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川 真一郎			当社代表取締役副社長	(被所有) 直接1.71%	資金の貸付	資金の貸付		未収入金 短期貸付金 長期貸付金	183 5,792 5,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合(上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586,700	有価証券の取得及び保有	(被所有) 直接80.62%	役員の兼任 役務の受入	経費の支払	3,941		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 支払報酬の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川 真一郎			当社代表取締役 役副社長	(被所有) 直接1.71%	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	1,284

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合(上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,535.56円	1株当たり純資産額	11,351.10円
1株当たり当期純利益金額	120.07円	1株当たり当期純利益金額	184.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,696,357	2,653,240
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	2,696,357	2,653,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	28,066	43,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,066	43,145
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 2,134個)	新株予約権(新株予約権の数 2,099個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 偶発債務の解消 当社は、平成21年 4月 3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV 2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV 2 共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV 2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年 3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されておりましたが、平成22年 6月28日付で第三者に対し株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されております。 注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,149,680	2,109,680	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	381,001	330,001	7.0	平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
割賦未払金	58,266	18,745	4.8	平成24年2月
計	2,588,947	2,458,426		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の割賦未払金の当期末残高のうち、返済予定が1年以内のものは18,745千円あります。
3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,001		300,000	

- 4 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 113,618	1 18,377
受取手形	420	610
売掛金	1 391,894	1 298,439
仕掛品	48,220	84,100
前払金	6,431	33,746
立替金	56,169	65,149
短期貸付金	16,792	7,522
未収入金	94,387	3,250
関係会社未収入金	1,956	-
その他	5,501	4,927
貸倒引当金	204,164	156,829
流動資産合計	531,227	359,294
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	145,707	1,640
減価償却累計額	3 143,161	3 205
建物附属設備（純額）	2,546	1,435
車両運搬具	2,810	2,058
減価償却累計額	3 2,810	3 2,058
車両運搬具（純額）	-	-
器具備品	74,675	76,699
減価償却累計額	3 74,449	3 74,644
器具備品（純額）	225	2,055
建設仮勘定	1,381	-
有形固定資産合計	4,152	3,490
無形固定資産		
ソフトウェア	22,064	14,739
コンテンツ著作権	1 238,024	1 61,618
コンテンツ著作権仮勘定	-	90,016
電話加入権	1,422	1,422
無形固定資産合計	261,511	167,796
投資その他の資産		
投資有価証券	218,728	149,983
関係会社株式	33,722	33,722
長期貸付金	81,181	72,235
敷金及び保証金	57,000	19,974
その他	6,814	400
貸倒引当金	75,781	72,235
投資その他の資産合計	321,665	204,080
固定資産合計	587,328	375,366
資産合計	1,118,556	734,661

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,882	40,121
関係会社短期借入金	49,293	40,971
1年内返済予定の長期借入金	2,149,680	2,109,680
未払金	697,667	454,887
関係会社未払金	152	112
未払費用	72,388	131,689
未払法人税等	15,406	15,657
未払消費税等	11,742	27,458
前受金	63,130	193,746
預り金	223,285	83,867
短期リース資産減損勘定	32,617	5,725
その他	5,661	5,271
流動負債合計	3,453,909	3,109,188
固定負債		
長期借入金	381,001	330,001
長期未払金	20,618	-
長期リース資産減損勘定	5,895	170
固定負債合計	407,515	330,171
負債合計	3,861,424	3,439,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,506,928	9,468,757
利益剰余金合計	9,506,928	9,468,757
株主資本合計	2,742,868	2,704,698
純資産合計	2,742,868	2,704,698
負債純資産合計	1,118,556	734,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
アニメーション事業売上高	1,738,019	913,950
売上高合計	1,738,019	913,950
売上原価		
アニメーション事業売上原価	³ 1,461,211	³ 462,003
売上原価合計	1,461,211	462,003
売上総利益	276,807	451,946
販売費及び一般管理費	² 553,359	² 294,329
営業利益又は営業損失()	276,551	157,617
営業外収益		
受取利息	¹ 1,173	369
還付消費税等	-	5,052
その他	16,940	1,458
営業外収益合計	18,114	6,881
営業外費用		
支払利息	¹ 90,356	¹ 79,759
為替差損	900	-
その他	1,135	243
営業外費用合計	92,391	80,003
経常利益又は経常損失()	350,828	84,495
特別利益		
投資有価証券売却益	16,659	-
預り金整理益	11,981	-
事業譲渡益	13,904	-
固定資産売却益	-	81
前期損益修正益	38,641	34,368
債務免除益	339,000	27,296
貸倒引当金戻入額	45,370	24,511
その他	10	4,886
特別利益合計	465,567	91,143
特別損失		
固定資産除却損	77	⁷ 1,805
固定資産減損損失	⁶ 20,000	-
投資有価証券評価損	⁴ 2,197	⁴ 62,148
事務所移転費用	-	61,360
関係会社株式評価損	⁵ 25,135	-
前期損益修正損	75,600	8,064
抱合せ株式消滅差損	265,761	-
その他	4,532	475
特別損失合計	393,304	133,852

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	278,564	41,785
法人税、住民税及び事業税	1,620	3,615
法人税等合計	1,620	3,615
当期純利益又は当期純損失 ()	280,184	38,170

【アニメーション事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	147,034	15.1	82,632	16.6
外注費		232,836	24.0	199,665	40.0
経費		591,293	60.9	216,289	43.4
当期総制作費用		971,164	100.0	498,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,427		46,504	
合併による仕掛品受入高		499,125			
合計		1,507,716		545,092	
期末仕掛品たな卸高		46,504		83,089	
アニメーション事業売上 原価		1,461,211		462,003	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりで あります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりで あります。
ライツ原価 293,337千円	ライツ原価 3,081千円
減価償却費 246,312千円	減価償却費 161,249千円
地代家賃 19,684千円	地代家賃 22,488千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,473	3,361,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計		
前期末残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,226,743	9,506,928
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	280,184	38,170
当期変動額合計	280,184	38,170
当期末残高	9,506,928	9,468,757
利益剰余金合計		
前期末残高	9,226,743	9,506,928
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	280,184	38,170
当期変動額合計	280,184	38,170
当期末残高	9,506,928	9,468,757
株主資本合計		
前期末残高	2,462,683	2,742,868
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	280,184	38,170
当期変動額合計	280,184	38,170
当期末残高	2,742,868	2,704,698

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,462,683	2,742,868
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	280,184	38,170
当期変動額合計	280,184	38,170
当期末残高	2,742,868	2,704,698

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しております。一方、当事業年度における営業損失は276百万円と大幅に改善し、当期純損失は280百万円となっております。しかしながら、当事業年度末においても2,742百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善 当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前事業年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 前事業年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当事業年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社の財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p>	<p>当社は、前事業年度において276百万円の営業損失が発生し、280百万円の当期純損失を計上しております。一方、当事業年度における営業利益は157百万円、当期純利益は38百万円と大幅に改善しております。しかしながら、当事業年度末においても2,704百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存領域での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性安定化 当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業 「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞した「アフロサムライ RESURRECTION」に関して、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。</p> <p>中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開 アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社は早い時期より積極的に事業展開を推進してまいりました。マレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELとの共同製作プロジェクト、及び中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトを推進しております。更に、今後も、有力パートナーとの事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当事業年度においては営業利益157百万円、当期純利益38百万円を計上しており、収益基盤は大幅に改善しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ著作権 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常のリース賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 コンテンツ著作権 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はございません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>(1) 前事業年度において区分掲載しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度2,000千円)は、総資産の合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において「その他」に含まれておりました「関係会社短期借入金」は当事業年度より総資産の100分の1を超えたため区分掲載しております。</p> <p>(損益計算書及びアニメーション事業売上原価明細書) 当事業年度において、連結上の事業別セグメント区分を変更したことに伴い、売上高・売上原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>アニメーション事業売上高</td> <td style="text-align: right;">724,537</td> </tr> <tr> <td>ライツ事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,352,108</td> </tr> <tr> <td>業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">200,210</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">43,245</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right;">2,320,101</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>アニメーション事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">614,455</td> </tr> <tr> <td>ライツ事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,695,517</td> </tr> <tr> <td>業務委託収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">130,679</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">2,440,651</td> </tr> <tr> <td>売上総損失()</td> <td style="text-align: right;">120,551</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額(千円)	売上高		アニメーション事業売上高	724,537	ライツ事業売上高	1,352,108	業務委託収入	200,210	その他事業収入	43,245	売上高合計	2,320,101	売上原価		アニメーション事業売上原価	614,455	ライツ事業原価	1,695,517	業務委託収入		その他事業売上原価	130,679	売上原価合計	2,440,651	売上総損失()	120,551
区分	金額(千円)																												
売上高																													
アニメーション事業売上高	724,537																												
ライツ事業売上高	1,352,108																												
業務委託収入	200,210																												
その他事業収入	43,245																												
売上高合計	2,320,101																												
売上原価																													
アニメーション事業売上原価	614,455																												
ライツ事業原価	1,695,517																												
業務委託収入																													
その他事業売上原価	130,679																												
売上原価合計	2,440,651																												
売上総損失()	120,551																												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
1 担保資産 担保資産の内容と金額 現金 82,090千円 定期預金 10,000千円 売掛金 105,508千円 コンテンツ版權 - 千円 合計 197,599千円 担保に係る債務の金額 一年内返済予定の長期借入金 170,000千円 長期借入金 381,001千円 未払金 129,968千円 合計 680,969千円	1 担保資産 担保資産の内容と金額 現金及び預金 8,985千円 売掛金 21,935千円 コンテンツ版權 - 千円 合計 30,921千円 担保に係る債務の金額 長期借入金 330,001千円

前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
<p>2 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年 4月 3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV 2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV 2 共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV 2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年 3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロssonインデックスに商号変更しております。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> </table>	受取利息	148千円	支払利息	933千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> </table>	支払利息	957千円																						
受取利息	148千円																												
支払利息	933千円																												
支払利息	957千円																												
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,893千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,399千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">166,846千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,151千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,912千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	28,893千円	役員報酬	33,399千円	給与	166,846千円	地代家賃	25,756千円	支払手数料	32,820千円	減価償却費	14,151千円	貸倒引当金繰入額	24,912千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,799千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">103,385千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">19,622千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,001千円	役員報酬	27,799千円	給与	103,385千円	地代家賃	16,142千円	支払手数料	25,816千円	減価償却費	9,255千円	支払報酬	19,622千円
広告宣伝費	28,893千円																												
役員報酬	33,399千円																												
給与	166,846千円																												
地代家賃	25,756千円																												
支払手数料	32,820千円																												
減価償却費	14,151千円																												
貸倒引当金繰入額	24,912千円																												
広告宣伝費	4,001千円																												
役員報酬	27,799千円																												
給与	103,385千円																												
地代家賃	16,142千円																												
支払手数料	25,816千円																												
減価償却費	9,255千円																												
支払報酬	19,622千円																												
<p>3 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 1,827千円が含まれております。</p>																													

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>4 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ゴマ・ホールディング 株式</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>WANGYOU MEDIA LIMITED 株式</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社GK ENTERTAINMENT 株式</td> <td style="text-align: right;">15,495千円</td> </tr> <tr> <td>GDH (M) SDN. BHD. 株式</td> <td style="text-align: right;">9,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>アニメーション事業</td> <td>(4)に記載のとおり</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を計上しました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 減損損失の金額 帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として20,000千円を計上しております。</p> <p>固定資産の当該金額の内訳は、ソフトウェア20,000千円となっております。</p> <p>(5)回収可能額の測定方法 回収可能額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>	株式会社ゴマ・ホールディング 株式	1,282千円	WANGYOU MEDIA LIMITED 株式	914千円	合 計	2,197千円	株式会社GK ENTERTAINMENT 株式	15,495千円	GDH (M) SDN. BHD. 株式	9,640千円	合 計	25,135千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり	<p>4 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フッズエンタテインメント 株式会社 株式</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>WANGYOU MEDIA LIMITED 株式</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">61,178千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">62,148千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> </table>	フッズエンタテインメント 株式会社 株式	500千円	WANGYOU MEDIA LIMITED 株式	470千円	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	61,178千円	合 計	62,148千円	建物附属設備	1,805千円	合 計	1,805千円
株式会社ゴマ・ホールディング 株式	1,282千円																														
WANGYOU MEDIA LIMITED 株式	914千円																														
合 計	2,197千円																														
株式会社GK ENTERTAINMENT 株式	15,495千円																														
GDH (M) SDN. BHD. 株式	9,640千円																														
合 計	25,135千円																														
場所	用途	種類																													
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																													
フッズエンタテインメント 株式会社 株式	500千円																														
WANGYOU MEDIA LIMITED 株式	470千円																														
ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	61,178千円																														
合 計	62,148千円																														
建物附属設備	1,805千円																														
合 計	1,805千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー及び周辺機器等(器具備品)、複合機等(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>137,281</td> <td>81,700</td> <td>55,581</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,647</td> <td>3,654</td> <td>6,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,298</td> <td>24,462</td> <td>5,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,226</td> <td>109,816</td> <td>68,410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 38,513千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,647千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>56,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	137,281	81,700	55,581		機械装置	10,647	3,654	6,993		ソフトウェア	30,298	24,462	5,836		合計	178,226	109,816	68,410		1年内	28,595千円	1年超	6,021千円	合計	34,616千円	支払リース料	51,647千円	リース資産減損勘定の取崩額	56,339千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	1,216千円	減損損失	-千円	<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>60,672</td> <td>50,580</td> <td>10,091</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,672</td> <td>50,580</td> <td>10,091</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,895千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>399千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,672	50,580	10,091	-	機械装置	-	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	-	合計	60,672	50,580	10,091	-	1年内	5,581千円	1年超	170千円	合計	5,751千円	支払リース料	28,732千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	399千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
器具備品	137,281	81,700	55,581																																																																																
機械装置	10,647	3,654	6,993																																																																																
ソフトウェア	30,298	24,462	5,836																																																																																
合計	178,226	109,816	68,410																																																																																
1年内	28,595千円																																																																																		
1年超	6,021千円																																																																																		
合計	34,616千円																																																																																		
支払リース料	51,647千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	56,339千円																																																																																		
減価償却費相当額	-千円																																																																																		
支払利息相当額	1,216千円																																																																																		
減損損失	-千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
器具備品	60,672	50,580	10,091	-																																																																															
機械装置	-	-	-	-																																																																															
ソフトウェア	-	-	-	-																																																																															
合計	60,672	50,580	10,091	-																																																																															
1年内	5,581千円																																																																																		
1年超	170千円																																																																																		
合計	5,751千円																																																																																		
支払リース料	28,732千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円																																																																																		
減価償却費相当額	-千円																																																																																		
支払利息相当額	399千円																																																																																		
減損損失	-千円																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。しかしながら、下記については、市場価格がありませんので、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は記載されていません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	24,122
(2) 関連会社株式	9,600
計	33,722

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,122千円、関連会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">641千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,074千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">85,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">85,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,534,164千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ著作権修正</td><td style="text-align: right;">85,269千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,835千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失修正</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,291千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">49,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">161,187千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">15,671千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,064,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">5,064,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	一括償却資産	641千円	貸倒引当金	83,074千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	85,703千円	評価性引当額()	85,703千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	4,534,164千円	コンテンツ著作権修正	85,269千円	貸倒引当金	30,835千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	15,291千円	固定資産減損額	49,579千円	貸倒損失	3,199千円	関連会社株式評価損	161,187千円	リース資産減損損失	15,671千円	小計	5,064,422千円	評価性引当額()	5,064,422千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74,543千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">74,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">74,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,639,699千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ著作権修正</td><td style="text-align: right;">24,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,392千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失修正</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,260千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">20,969千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">87,704千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,399千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,980,640千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">4,980,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	一括償却資産	56千円	貸倒引当金	74,543千円	小計	74,600千円	評価性引当額()	74,600千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	4,639,699千円	コンテンツ著作権修正	24,991千円	貸倒引当金	29,392千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	6,260千円	固定資産減損額	20,969千円	関連会社株式評価損	87,704千円	リース資産減損損失	2,399千円	小計	4,980,640千円	評価性引当額()	4,980,640千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円
一括償却資産	641千円																																																																												
貸倒引当金	83,074千円																																																																												
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																												
小計	85,703千円																																																																												
評価性引当額()	85,703千円																																																																												
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																												
繰越欠損金	4,534,164千円																																																																												
コンテンツ著作権修正	85,269千円																																																																												
貸倒引当金	30,835千円																																																																												
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																												
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																												
未上場株式評価損	15,291千円																																																																												
固定資産減損額	49,579千円																																																																												
貸倒損失	3,199千円																																																																												
関連会社株式評価損	161,187千円																																																																												
リース資産減損損失	15,671千円																																																																												
小計	5,064,422千円																																																																												
評価性引当額()	5,064,422千円																																																																												
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
一括償却資産	56千円																																																																												
貸倒引当金	74,543千円																																																																												
小計	74,600千円																																																																												
評価性引当額()	74,600千円																																																																												
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																												
繰越欠損金	4,639,699千円																																																																												
コンテンツ著作権修正	24,991千円																																																																												
貸倒引当金	29,392千円																																																																												
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																												
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																												
未上場株式評価損	6,260千円																																																																												
固定資産減損額	20,969千円																																																																												
関連会社株式評価損	87,704千円																																																																												
リース資産減損損失	2,399千円																																																																												
小計	4,980,640千円																																																																												
評価性引当額()	4,980,640千円																																																																												
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">37.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">9.47%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%	住民税均等割等	4.11%	評価性引当額の増減	37.25%	税効果会計適用後の法人税の負担率	9.47%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%																																																																												
住民税均等割等	4.11%																																																																												
評価性引当額の増減	37.25%																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	9.47%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、著作権管理等
	株式会社ゴンゾ アニメーション企画、開発、制作等
企業統合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年 4月 1日
	なお、全額出資子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度末 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 11,734.55円	1株当たり純資産額 11,571.25円
1株当たり当期純損失金額 1,198.69円	1株当たり当期純利益金額 163.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,742,868	2,704,698
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	2,742,868	2,704,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度末 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	280,184	38,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	280,184	38,170
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,134個)	新株予約権(新株予約権の数2,099個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 偶発債務の解消 当社は、平成21年 4月 3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV 2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV 2 共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV 2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年 3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されておりましたが、平成22年 6月28日付で第三者に対し株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されております。 注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フッズエンタテイメント株式会社	50
		WANGYOU MEDIA LIMITED	380,280
合計		380,330	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	21,143
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	128,839
合計			149,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	145,707	1,640	145,707	1,640	205	946	1,435
車両運搬具	2,810		752	2,058	2,058		
器具備品	74,675	2,899	874	76,699	74,644	1,069	2,055
建設仮勘定	1,381		1,381				
有形固定資産計	224,574	4,539	148,715	80,398	76,908	2,015	3,490
無形固定資産							
ソフトウェア	162,248			162,248	147,509	7,324	14,739
コンテンツ著作権	5,765,912			5,765,912	5,704,294	176,406	61,618
コンテンツ著作権仮勘定		90,016		90,016			90,016
電話加入権	1,422			1,422			1,422
無形固定資産計	5,929,582	90,016		6,019,599	5,851,803	183,731	167,796

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
コンテンツ著作権仮勘定・・・アニメーション作品への出資 90,016千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物附属設備・・・事務所移転に伴う減少 145,707千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	279,946			50,881	229,065

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	306
預金	
普通預金	18,069
外貨預金	2
定期預金	0
計	18,071
合計	18,377

受取手形

相手先別内訳	金額(千円)
株式会社タカラトミー	610
合計	610

期日別内訳	金額(千円)
平成23年4月	310
平成23年6月	300
合計	610

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミレニアムパートナーズ	132,880
株式会社 I Ndi G O	15,950
株式会社ブルズアイ	15,263
YAMATO S.r.l.	24,302
その他	110,043
合計	298,439

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
391,894	914,886	1,008,340	298,439	77.16	137.71

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	83,089
合計	83,089

立替金

相手先	金額(千円)
有限会社サムライブロジェクト	21,652
アフロサムライブロジェクト(経費立替分)	13,448
有限会社イズミプロジェクト	9,894
その他	20,154
合計	65,149

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社フューチャービジョンミュージック	20,000
株式会社ゴンジーノ	4,122
計	24,122
(関連会社株式)	
株式会社 I Ndi G O	9,600
計	9,600
合計	33,722

長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ウズ	52,000
株式会社晋遊舎	20,235
合計	72,235

敷金及び保証金

銘柄	金額(千円)
(敷金)	
株式会社小泉	14,174
株式会社福智	4,645
株式会社定石	125
有限会社大道	20
株式会社イチヨシ	10
計	18,974
(保証金)	
株式会社証券だいこうビジネス	1,000
計	1,000
合計	19,974

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高 恵羅	8,451
株式会社グラフィニカ	7,892
バジリスク製作委員会	3,882
株式会社INdiGO	2,207
村田 憲亮	1,200
その他	16,488
合計	40,121

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社フューチャービジョンミュージック	37,766
株式会社ゴンジーノ	3,205
合計	40,971

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	964,986
株式会社三菱東京UFJ銀行	324,456
商工組合中央金庫	251,100
株式会社三井住友銀行	216,780
株式会社東京都民銀行	160,000
株式会社日本政策投資銀行	82,300
その他	110,057
合計	2,109,680

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社レコフ	64,485
NECキャピタルソリューション株式会社	17,725
株式会社INdiGO	15,281
株式会社ロッソインデックス	13,855
その他	343,539
合計	454,887

未払費用

相手先	金額(千円)
(未払利息)	
株式会社りそな銀行	61,733
株式会社INdiGO	41,874
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,911
その他	14,169
合計	131,689

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社NXMジャパン	100,000
株式会社デイライト	31,500
新日テクノロジー株式会社	18,900
その他	43,346
合計	193,746

預り金

相手先	金額(千円)
製作委員会	49,871
その他	33,995
合計	83,867

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社INdiGO	330,001
合計	330,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第12期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)を平成22年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当連結会計年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ロッソインデックス（旧 株式会社ゴンゾ ロッソ）株の買取請求を主張されていたが、重要な後発事象に記載されているとおり平成22年6月28日付で株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、また当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ロッソインデックス（旧 株式会社ゴンゾ ロッソ）株の買取請求を主張されていたが、重要な後発事象に記載されているとおり平成22年6月28日付で株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。